

京都府の雇用失業情勢

＝令和2年12月及び令和2年内容＝

令和3年1月29日
京都労働局職業安定部

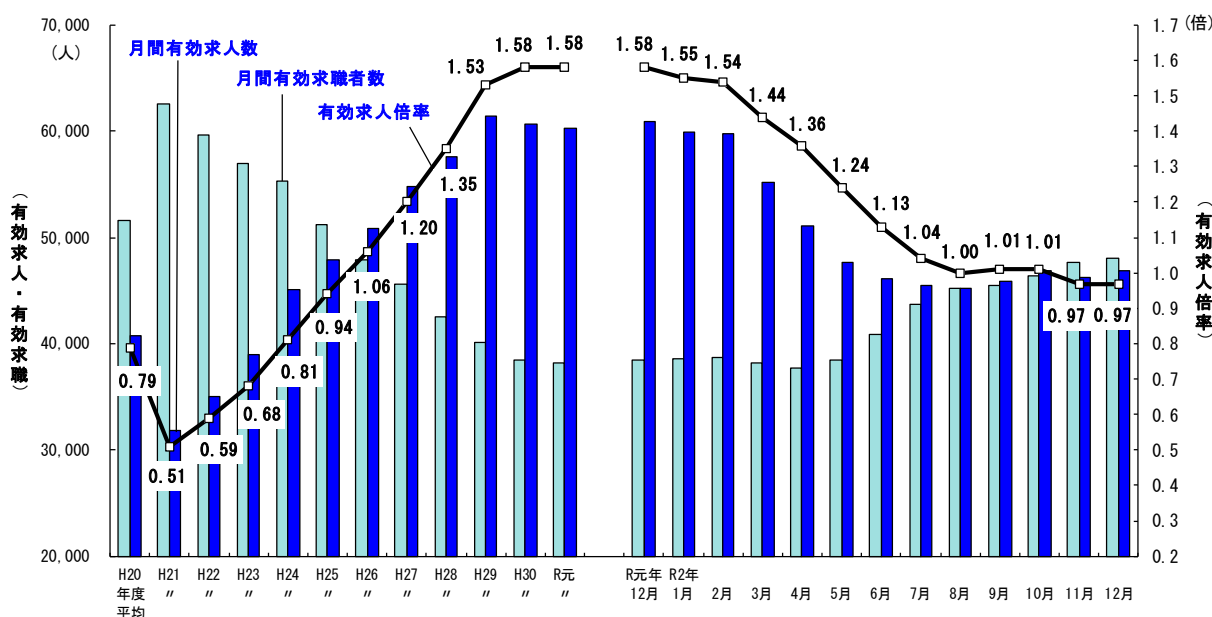
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、求職が求人を上回っており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、より一層注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は0.97倍で、前月と同水準となった。
 有効求人数（季節調整値）は46,846人で、前月より1.3%増加した。
 有効求職者数（季節調整値）は48,073人で、前月より1.0%増と8か月連続で増加した。
 新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍で、前月より0.12ポイント上昇した。
 正社員の有効求人倍率（原数値）は0.84倍で、前年同月より0.45ポイント低下した。
 令和2年の有効求人倍率は1.17倍で、前年の1.60倍より0.43ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和2年12月末の雇用保険被保険者数は770,908人で、前年同月比0.4%増と129か月連続で増加している。就職件数は1,903件と前年同月比で18.1%減となった。また、就職率は31.3%となり、前年同月差6.5ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和2年12月の雇用保険受給者実人員は10,045人と前年同月比24.7%増となり、受給資格決定件数は1,731人と前年同月比で2.7%増となった。

新規求職者は、前年同月比1.2%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同8.6%増となり、自己都合離職者については同6.4%減少した。在職者は同4.2%減となり、全体では同2.6%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和2年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.3%増加し、有効求職者数も同1.0%増加した結果、0.97倍で、前月と同水準。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で6.0%増加し、新規求職者数も同0.2%増加した結果、2.26倍となり、前月より0.12ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で14.8%減となったが、農、林、漁業、建設業等は前年同月比で増加したものの、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。令和2年計では、前年より19.0%減となった。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で23.5%減少した。令和2年計では、前年より27.6%減となった。

【京都労働局 令和3年1月29日公表資料参照のこと】

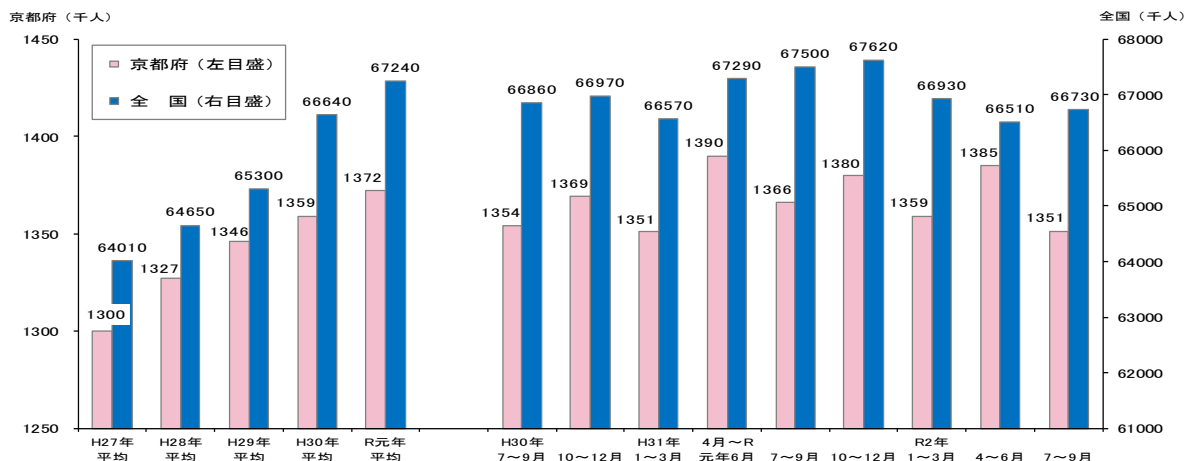
3 その他の主な指標

京都府内の令和2年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.4ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 3.6万人と前年同期比16.1%増加。
- (3) 就業者数 135.1万人と前年同期比1.1%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加傾向にあり、厳しさがみられる。
有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和2年12月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と前月と同水準（男性は3.1%、女性は2.7%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は194万人と前年同月差49万人増加した。なお、季節調整値は204万人と前月より6万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は71万人減少、雇用者は59万人減少、非労働力人口は3万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和2年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.06倍であり、前月と同水準。

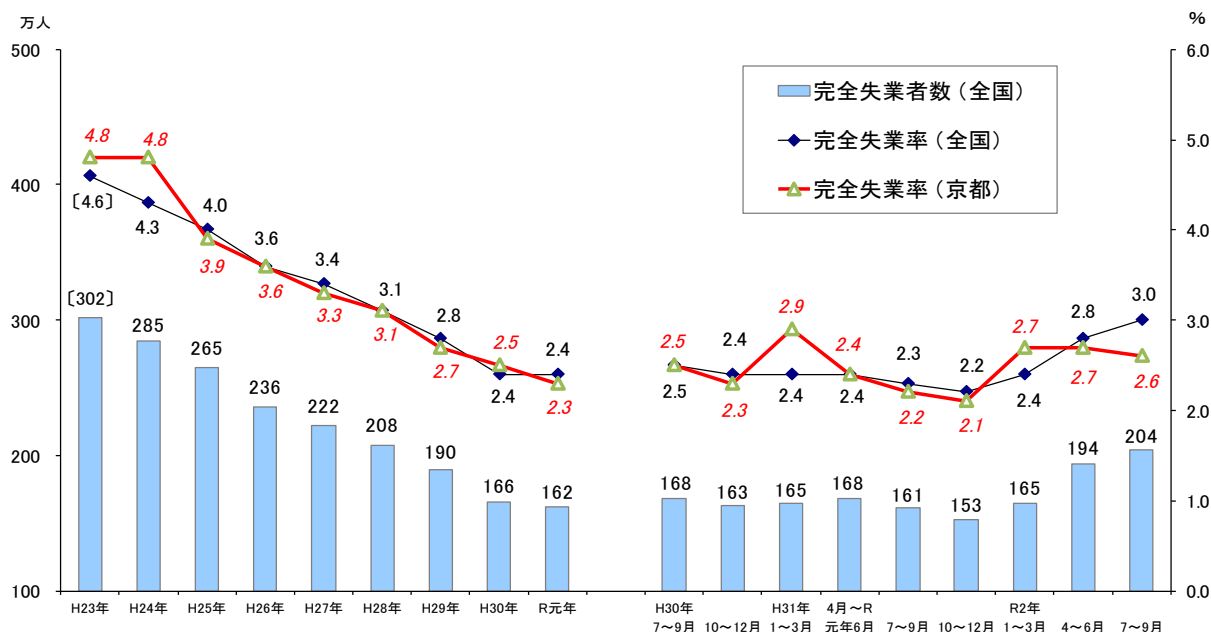
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.07倍で、前月より0.05ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は78万人と前月比0.5%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和3年1月29日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年12月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R2/ 7~9月	年率換算22.9% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率 (季節調整値)	5.3 万人		
	就 業 者 数	6,695	R2/12	前月は6,701万人 前月差6万人減少
	雇 用 者 数 (季節調整値)	5,981	R2/12	前月は6,000万人 前月差19万人減少
	完 全 失 業 者 数 (原数値)	194	R2/12	男性116万人・女性78万人(季節調整値は204万人) 前年同月差49万人増加
	完 全 失 業 率 (季節調整値)	2.9	R2/12	前月と同水準 前月は2.9%
	新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	2.07	R2/12	前月より0.05ポイント上昇 前月は2.02倍
	有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	1.06	R2/12	前月と同水準 前月は1.06倍
	月 末 被 保 険 者 数	44,505,482	R2/12	前年同月44,311,499人、前年同月比0.4%増加 前月は44,480,772人
	受 給 資 格 決 定 件 数	85,179	R2/12	前年同月78,720件、前年同月比8.2%増加 前月は99,763件
	受 給 者 実 人 員	469,861	R2/12	前年同月386,234人、前年同月比21.7%増加 前月は491,270人
	受 給 率	1.04	R2/12	前年同月0.86%、前年同月差0.18ポイント上昇 前月は1.09%
	京 都 府	就 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	135.1	R2/ 7~9月
京 都 の 完 全 失 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])		3.6	R2/ 7~9月	前年同期3.1万人、前年同期比16.1%増加 前期は3.8万人
京 都 の 完 全 失 業 率 (四半期平均[モデル推計値])		2.6	R2/ 7~9月	前年同期2.2%、前年同期差0.4ポイント上昇 前期は2.7%
新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)		2.26	R2/12	前月より0.12ポイント上昇 前月は2.14倍
有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)		0.97	R2/12	前月と同水準 前月は0.97倍
う ち 中 高 年 齢 者 (原数値)		0.65	R2/12	前年同月1.06倍、前年同月差0.41ポイント低下 前月は0.63倍
う ち 5 5 歳 以 上 (原数値)		0.65	R2/12	前年同月1.06倍、前年同月差0.41ポイント低下 前月は0.64倍
月 末 被 保 険 者 数		770,908	R2/12	前年同月767,911人、前年同月比0.4%増加 前月は771,053人
受 給 資 格 決 定 件 数 (速報値であり、 修正があり得る)		1,731	R2/12	前年同月1,686件、前年同月比2.7%増加 前月は2,165件(速報値であり、修正があり得る)
受 給 者 実 人 員		10,045	R2/12	前年同月8,057人、前年同月比24.7%増加 前月は10,576人
受 給 率		1.29	R2/12	前年同月1.04%、前年同月差0.25ポイント上昇 前月は1.35%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和2年12月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 18,022	R2/12	前年同月21,148人、前年同月比14.8%減少 前月は14,817人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 46,424	R2/12	前年同月60,211人、前年同月比22.9%減少 前月は46,216人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 6,078	R2/12	前年同月6,150件、前年同月比1.2%減少 前月は6,671件	
	うち中高年(一般)	件 1,727	R2/12	前年同月1,685件、前年同月比2.5%増加 前月は1,749件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 43,871	R2/12	前年同月35,022人、前年同月比25.3%増加 前月は45,827人	
	うち中高年(一般)	人 11,895	R2/12	前年同月9,030人、前年同月比31.7%増加 前月は12,208人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 45,956	R2/12	前年同月44,992事業所、前年同月比2.1%増加 前月は45,804事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,090	R2/12	前年同月4,608件、前年同月比11.2%減少 前月は4,411件	
	就 職 件 数	件 1,903	R2/12	前年同月2,324件、前年同月比18.1%減少 前月は2,106件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 31.3	R2/12	前年同月37.8%、前年同月差6.5ポイント低下 前月は31.6%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 23.2	R2/12	前年同月28.7%、前年同月差5.5ポイント低下 前月は23.3%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 10.4	R2/12	前年同月10.7%、前年同月差0.3ポイント低下 前月は14.0%	
	R3年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.79	R2/10	前年同月3.19倍、前年同月差0.40ポイント低下 (R3年3月卒生は10月31日時点の求人数で算出、前年は9月30日時点 の求人数で算出)
		就 職 内 定 率	% 59.9	R2/10	前年同月59.1%、前年同月差0.8ポイント上昇 (R3年3月卒生は10月31日時点、前年は9月30日時点)
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.24	R1/6	全国2.15% 令和元年6月は2.23% (全国は2.11%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,566,341	R3/1	令和3年1月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 22,324	R2/12	15か月連続マイナス 前年同月比16.0%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 27	R2/12	前年同月20件、前年同月比35.0増加 前月は23件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.4	R2/12	前年同月比0.8%の下落 前月比0.3%の下落		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)